

令和5年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
1 事業(施設)名	雇用就業・いきがい就労支援事業		
	【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 ①東京都しごとセンターの管理運営に関する基本協定 ②障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業 ③「中小企業障害者雇用応援連携事業」運營業務委託 ④デジタル人材確保・就職促進事業費 ⑤ものづくり産業人材確保支援事業費 ⑥脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業費 ⑦新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座 ⑧観光関連産業等の人材確保をサポートするイベント費 ⑨感染症・ウクライナ情勢に伴う離職者等の人材マッチング支援事業費 ⑩観光関連産業の需要回復に向けた人材確保支援事業費		
	【本事業に含まれる都からの補助金等】 ⑩公益財団法人東京しごと財団補助金		
2 事業(施設)概要	働く意欲のある都民への雇用就業相談、講習、能力開発支援、高齢者のいきがい・社会参加支援、並びに事業主に対する人材の確保・育成、雇用環境の整備の支援		
	【都どの特命随意契約等の概要】 ①東京都しごとセンターの管理運営に関する基本協定 ②障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業 ③「中小企業障害者雇用応援連携事業」運營業務委託 ④デジタル産業に特化したマッチングイベントを開催しデジタル分野への人材シフト展開を実施 ⑤人手不足が見込まれるものづくり産業において、地域の経済団体等と関係を築き、求人の開拓を実施 ⑥脱炭素化が加速する中で、環境産業分野に力を入れる企業を中心に人材シフト展開を実施 ⑦豊富な経験や専門的知見を有するシニアが、セカンドキャリアにおいて円滑に職場適応し即戦力となるため、中小企業で活躍するきっかけとなる講座を開催 ⑧観光・飲食業、建設業、運輸業の人材確保を後押しするため、セミナーや合同就職面接会等のイベントを開催 ⑨ウクライナ情勢による原油価格・物価高騰等やコロナ禍による離職者と人材確保意欲の高いIT等の成長産業に属する企業のマッチング機会の提供を実施 ⑩コロナ禍により、人材が流出し、人手不足が深刻化している観光産業に緊急のマッチングイベント		
	【都からの交付を受けた補助金等に係る事業の概要】 ⑩区市町村ごとに設置されたシルバー人材センターの支援等により、高齢者の就労を通じたいきがい・社会参加の促進並びに障害者の一般就業に向けた普及啓発、職場体験実習、東京ジョブコーチによる職場定着支援などの障害者雇用就業総合推進事業の実施		
3 収支状況(単位:千円)			
当期経常増減額	6,770		
経常収益	16,005,846	7,620,014	
うち 都からの委託料	6,160,846	6,160,846	
うち 都からの補助金等	1,518,320	1,459,168	
経常費用	15,999,076	7,472,407	
事業費	15,969,475	7,443,884	
うち人件費	3,270,577	1,059,822	
管理費	29,601	28,522	
うち管理費	14,793	9,304	
当期経常外増減額	7,150		
経常外収益	7,150		
経常外費用	0	10	
法人税等(再掲)	2,719	147,607	
当期一般正味財産増減額	11,201	0	
当期指定正味財産増減額	8	147,607	
資産(期首残高)	22,995,328		

当期増加額		6,693,290			
	うち 都からの補助金等				
当期減少額					
資産(期末残高)		29,688,617			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定契約	委託	令和5年度 雇用創出・安定化支援事業に係る労働者派遣資金等支払い業務委託(単価契約)①	アデコ株式会社	1,013,760,000
2	特定契約	委託	令和5年度 雇用創出・安定化支援事業に係る労働者派遣資金等支払い業務委託(単価契約)②	株式会社パソナ	1,013,760,000
3	競争契約	委託	令和5年度東京都しごとセンター-中高年者雇用就業支援事業に係る業務委託	株式会社パソナ	736,125,132
4	競争契約	委託	令和5年度雇用創出・安定化支援事業に係る業務委託①	株式会社パソナ	707,300,000
5	競争契約	委託	令和5年度雇用創出・安定化支援事業に係る業務委託②	アデコ株式会社	707,058,000
6	競争契約	委託	令和5年度東京都しごとセンター多摩における雇用就業支援等の業務委託	パーソルテンプスタッフ株式会社	528,330,000
7	特定契約	委託	令和5年度 成長産業人材雇用支援事業に係る労働者派遣資金等支払い業務委託(単価契約)	株式会社パソナ	506,880,000
8	競争契約	委託	令和5年度東京都しごとセンター-若年者就業支援事業業務委託	パーソルテンプスタッフ株式会社	497,670,000
9	競争契約	委託	令和5年度 成長産業分野キャリア形成支援事業に係る業務委託	ヒューマンアカデミー株式会社	398,876,500
10	競争契約	委託	令和5年度成長産業人材雇用支援事業に係る業務委託	株式会社パソナ	363,000,000
11	競争契約	委託	令和5年度東京都しごとセンター-女性再就職支援事業に係る業務委託	株式会社パソナ	317,900,000
12	競争契約	委託	令和5年度デジタル・ビジネススキル習得支援事業に係る業務委託	アデコ株式会社	306,900,000
13	競争契約	委託	令和5年度ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業に係る業務委託	ヒューマンアカデミー株式会社	294,216,950
14	競争契約	委託	令和5年度就職チャレンジ多摩事業に係る業務委託	パーソルテンプスタッフ株式会社	273,900,000
15	競争契約	委託	令和5年度「シニア就業支援キャラバン」及び「シニア合同面接会」に係る業務委託	パーソルテンプスタッフ株式会社	203,834,998
16	競争契約	委託	女性しごと応援キャラバン事業に係る業務委託	株式会社パソナ	201,584,504
17	競争契約	委託	女性向けキャリアチェンジ支援事業に係る業務委託	アデコ株式会社	182,999,960
18	競争契約	委託	令和5年度 中小企業人材確保総合サポート事業の業務委託	株式会社パソナ	180,099,000
19	特定契約	委託	ベンチャー志向に向けた職歴確保・つくり推進事業(職歴確保)に係る業務委託(単価契約)	東京都社会保険労務士会	180,070,000
20	競争契約	委託	令和5年度若者正社員チャレンジ事業業務委託	パーソルテンプスタッフ株式会社	159,999,999
21	競争契約	委託	令和5年度若者正社員チャレンジ事業業務委託	アデコ株式会社	159,932,921
22	競争契約	委託	令和5年度ものづくり産業人材確保支援事業に係る業務委託	アデコ株式会社	159,113,900
23	競争契約	委託	令和5年度デジタル人材確保・就職促進事業に係る業務委託	株式会社学情	148,002,250
24	競争契約	委託	令和5年度東京しごとセンター-建物等警備・総合案内及び設備保守業務委託	光管財株式会社	144,206,700
25	競争契約	委託	令和5年度ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業に係る業務委託	アデコ株式会社	118,999,100
26	競争契約	委託	令和5年度ミドルチャレンジ事業に係る業務委託	株式会社パソナ	116,470,854
27	特定契約	委託	令和5年度東京しごとセンター職歴確保推進事業に係る業務委託(職歴確保)に係る業務委託(単価契約)	社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	111,049,000
28	競争契約	委託	令和5年度立川駅南口 東京都・立川市合同施設 建物等警備・受付案内及び設備保守業務委託	光管財株式会社	109,560,000
29	競争契約	委託	令和5年度TOKYOシェアオフィス墨田管理運営等業務委託	株式会社ヒトコミュニケーションズ	108,673,840
30	競争契約	委託	令和5年度「新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍支援」に係る業務委託	アデコ株式会社	94,666,000
31	特定契約	委託	令和5年度業界連携再就職支援事業に係る業務委託(単価契約)	株式会社エイジェック	85,800,000
32	競争契約	委託	令和5年度SNS等を活用したオンライン就職支援事業の業務委託	パーソルテンプスタッフ株式会社	78,870,000
33	競争契約	委託	「令和5年度東京ジョブコーチ職場定着支援事業」の委託	社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	76,985,194
34	特定契約	—	電気需給契約	東京電力株式会社	76,608,561
35	競争契約	委託	令和5年度東京都しごとセンター-就労困難者特別支援事業に係る業務委託	株式会社パソナ	74,999,999
36	特定契約	委託	令和5年度「観光関連産業等の人材確保をサポートするイベント」運営業務委託	株式会社学情	74,893,170
37	競争契約	委託	令和5年度 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業の業務委託	株式会社パソナ	70,389,000
38	競争契約	委託	令和5年度職場内障害者サポーター事業における一部業務の委託	株式会社パソナハートフル	67,386,173
39	競争契約	委託	令和5年度東京しごと塾事業に係る業務委託	パーソルテンプスタッフ株式会社	66,198,000
40	競争契約	委託	令和5年度東京しごと塾事業に係る業務委託	株式会社パソナ	66,170,761
41	特定契約	委託	令和5年度就職チャレンジ多摩事業における外部施設借上げ費支払いの業務委託(概算契約)	パーソルテンプスタッフ株式会社	64,800,000
42	競争契約	委託	令和5年度長期失業者に向けたフォローアップ支援に係る専用アプリの改修及び運用保守業務委託(単価契約)	アデコ株式会社	63,580,000
43	特定契約	委託	「人材確保・就職促進緊急対策事業」の業務委託	株式会社学情	60,611,320
44	競争契約	委託	令和5年度「脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業」に係る業務委託	アデコ株式会社	57,323,200
45	特定契約	委託	令和5年度中小企業人材確保総合サポート事業の業務委託(単価契約)	株式会社パソナ	54,450,000
46	特定契約	委託	令和5年度東京都しごとセンター-中高年者雇用就業支援事業に係る業務委託(単価契約)	株式会社パソナ	49,500,000
47	競争契約	委託	令和5年度産業人材確保オーダーメイド支援事業(オーダーメイド)に係る業務委託(単価契約)	株式会社パソナ	44,770,751
48	特定契約	委託	令和5年度東京都しごとセンター-女性再就職支援事業に係る業務委託(単価契約)	株式会社パソナ	44,551,000
49	競争契約	委託	令和5年度 魅力ある職場づくり推進奨励金事業ウェブサイト制作及び広報業務委託	株式会社電通プロモーションプラス	43,186,690
50	競争契約	委託	令和5年度ミドル版ワークスタート支援プログラム事業に係る業務委託	株式会社パソナ	38,280,000
51	競争契約	委託	令和5年度業界連携再就職支援事業に係る業務委託	株式会社エイジェック	37,997,964
52	競争契約	委託	令和5年度働くババママ育児取得応援事業及び介護休業取得応援事業に係る広報業務の委託	株式会社京成エージェンシー	37,169,000
53	特定契約	委託	令和5年度テレワーク促進事業等 専門家業務委託(IT)(複数単価契約)	株式会社シリオン浜松	35,665,300
54	特定契約	委託	令和5年度雇用創出・安定化支援事業に係る業務委託(単価契約)	アデコ株式会社	35,192,850
55	特定契約	委託	令和5年度雇用創出・安定化支援事業に係る業務委託(単価契約)	株式会社パソナ	35,192,850
56	競争契約	委託	令和5年度 これからのシルバー応援FESTA事業 業務委託	株式会社東興社	34,499,410
57	特定契約	委託	令和5年度若者正社員チャレンジ事業における外部施設借上げ費支払いの業務委託(概算契約)	パーソルテンプスタッフ株式会社	33,000,000

58	特定契約	委託	令和5年度若者正社員チャレンジ事業における外部施設設備上げ費支払い業務委託(概算契約)	アデコ株式会社	33,000,000
59	競争契約	委託	令和5年度 ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業に係る業務委託	株式会社パソナ	32,048,500
60	競争契約	委託	令和5年度若年層人材確保促進事業(オーダーメイド支援)に係る業務委託(その1)(単価契約)	株式会社パソナ	30,069,468
61	特定契約	委託	令和5年度ものづくり産業人材確保支援事業に係る労働者派遣資金等支払い業務委託(単価契約)	アデコ株式会社	26,629,432
62	競争契約	委託	令和5年度生涯現役社会推進事業に係る業務委託	公益社団法人長寿社会文化協会	23,012,660
63	特定契約	委託	令和5年度東京しごとセンター若年者就業支援事業における外部施設設備上げ及び支払いの業務委託(概算契約)	パーソルテンプスタッフ株式会社	22,830,000
64	競争契約	委託	令和5年度就業支援総合セミナー実施に係る業務委託	一般社団法人中高年齢者雇用福祉協会	22,790,515
65	特定契約	委託	令和5年度 健康診断の実施委託(複数単価契約)	医療法人社団こころからの元氣プラザ	22,179,520
66	特定契約	委託	令和5年度東京しごとセンターにおける外部施設設備上げ費支払いの業務委託①(概算契約)	株式会社パソナ	21,000,000
67	特定契約	委託	令和5年度東京しごとセンターにおける外部施設設備上げ費支払いの業務委託②(概算契約)	パーソルテンプスタッフ株式会社	20,999,999
68	特定契約	委託	令和5年度3Dモデルチャレンジ事業における外部施設設備上げ費支払いの業務委託(概算契約)	株式会社パソナ	20,999,999
69	競争契約	委託	令和5年度就活アプローチ事業業務の委託	特定非営利活動法人 育て上げネット	20,700,000
70	特定契約	委託	令和5年度しごとセンターシステムにおけるサブスクリプションサービスに係る個別契約	サークレイス株式会社	18,258,240
71	特定契約	委託	令和5年度オンライン就職支援事業におけるVR空間研修プラットフォーム及びオンライン面接プラットフォーム構築のための開発	東日本電信電話株式会社	18,150,000
72	競争契約	委託	テレワーク関連助成金業務(電話担当・審査補助担当)に係る労働者派遣(複数単価契約)	株式会社総合キャリアオプション	17,940,357
73	競争契約	委託	令和5年度 ソーシャルファームに係るセミナー等の実施・運営の業務委託	株式会社パソナ	17,607,000
74	特定契約	委託	令和5年度若年層人材確保支援事業に係る業務委託①における社会福祉専門学校生自費費用の支払い業務(概算契約)	株式会社パソナ	17,596,425
75	特定契約	委託	令和5年度情報システム運用等に係る人材派遣契約(複数単価契約)	株式会社ジリオン浜松	17,489,120
76	特定契約	委託	令和5年度女性しごと応援キャリアバン事業業務委託における託児サービスの委託(概算契約)	株式会社パソナ	16,451,999
77	競争契約	委託	令和5年度 東京しごとセンター建物等清掃業務委託	株式会社聡信	16,390,000
78	特定契約	委託	令和5年度3Dワークタスク支援プログラム事業における外部施設設備上げ費支払いの業務委託(概算契約)	株式会社パソナ	15,846,420
79	特定契約	委託	令和5年度中小企業人材確保総合サポート事業における外部施設設備上げ費支払いの業務委託(概算契約)	株式会社パソナ	15,420,000
80	特定契約	委託	令和5年度ものづくり産業人材確保支援事業に係る労働者派遣資金等支払い業務委託(単価契約)追加契約	アデコ株式会社	14,699,520
81	特定契約	委託	令和5年度東京ジョブコーチ職能定着支援事業に係る事務局用施設設備上げ費支払業務(概算契約)	社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	14,169,132
82	特定契約	委託	令和5年度新連合システムに関する契約(概算契約)	NRI社会情報システム株式会社	12,651,624
83	競争契約	委託	令和5年度給与等事務処理に係る人材派遣契約(令和5年4月～令和6年3月)(複数単価契約)	アデコ株式会社	12,636,228
84	特定契約	委託	令和5年度中小企業人材確保総合サポート事業の業務委託①における人材確保研修プログラムの開発に係る業務委託(単価契約)	株式会社パソナ	11,550,000
85	競争契約	賃借	東京都しごとセンター事業に供する事務局用複写サービス(複数単価契約)	富士フィルムビジネスソリューションジャパン株式会社	11,190,960
86	特定契約	委託	令和5年度 東京しごとセンター業務用駐車場管理運営委託契約変更あり	公益財団法人東京都道路整備保全公社	11,054,372
87	特定契約	委託	令和5年度に係る公益財団法人東京しごと財団における会計監査人監査業務委託(単価契約)	同部公認会計士事務所 公認会計士 同部 雅人	10,450,000
88	競争契約	委託	令和5年度 立川駅南口・東京都・立川市合同施設 清掃業務委託	株式会社聡信	10,450,000
89	特定契約	—	電話・通信	NTTファイナンス株式会社	10,310,822
90	競争契約	委託	令和5年度 総務(契約・会計)事務処理に係る労働者派遣(複数単価契約)	アデコ株式会社	9,850,552
91	特定契約	委託	文書保管及び廃棄業務の委託(複数単価契約)	株式会社NXワンビシアーカイブズ	9,837,080
92	競争契約	委託	令和5年度「パソコン講座」の業務委託	株式会社ソフトキャンパス	9,819,920
93	競争契約	委託	令和5年度 ソーシャルファーム専用ホームページの改修・運営等の業務委託	凸版印刷株式会社	9,673,400
94	独占契約	—	上下水道	東京都水道局	9,443,138
95	特定契約	委託	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業電子申請システムPaaSを用いた開発業務の委託	株式会社パソナ	9,064,000
96	競争契約	委託	企業情報管理システム設計・開発・保守業務委託	株式会社パソナ	8,892,180
97	特定契約	委託	令和5年度「ニチレイ水道橋ビル」の清掃委託	株式会社ニューハウジング	8,887,190
98	特定契約	委託	令和5年度雇用環境整備課の執務室における清掃業務委託	住友不動産株式会社	8,813,280
99	特定契約	委託	令和5年度 東京しごとセンター 昇降機保守業務委託	株式会社日立ビルシステム	8,574,500
100	競争契約	委託	雇用環境整備課事業推進係に係る労働者派遣(複数単価契約)	株式会社スタッフサービス	8,191,260
101	特定契約	委託	令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業(個別企業支援業務の委託(多摩緑橋))	社会福祉法人 多摩緑橋亭協会	8,153,200
102	特定契約	委託	令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業(個別企業支援業務の委託(WEL'S))	特定非営利活動法人 WEL'S	7,865,000
103	特定契約	委託	令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業(個別企業支援業務の委託(わかくき福祉会))	特定非営利活動法人 わかくき福祉会	7,712,100
104	特定契約	委託	令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業(個別企業支援業務の委託(JHCまひろ))	特定非営利活動法人 まひろ	7,700,000
105	特定契約	委託	令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業(個別企業支援業務の委託(JHC板橋会))	社会福祉法人JHC板橋会	7,694,280
106	競争契約	委託	テレワーク関連助成金業務(データ管理)に係る労働者派遣(複数単価契約)	株式会社総合キャリアオプション	7,657,650
107	特定契約	委託	令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業(個別企業支援業務の委託(青少年自立助成センター))	特定非営利活動法人青少年自立助成センター	7,534,560
108	競争契約	委託	令和5年度シニアコーナーオンライン広報の実施	株式会社イーダブリュコムジャパン	7,470,650
109	特定契約	委託	令和5年度東京しごとセンター女性再就職支援事業に係る業務委託①における印刷支払業務の委託(複数単価契約)	株式会社パソナ	7,232,500
110	競争契約	賃借	女性しごと応援テラス多摩 女性再就職サポートプログラム用パソコンの借入	NTT・TCリース株式会社	7,025,040
111	競争契約	委託	令和5年度業界連携再就職支援事業のオンライン広報	株式会社エイジエック	6,380,000
112	競争契約	賃借	しごとセンター多摩 能力開発講習用パーソナルコンピュータの借入(財務情報第45号に基づき長期継続契約)	株式会社ルート	5,997,936
113	特定契約	委託	障害者就業支援課ホームページ電子受付システム保守委託契約	株式会社イーダブリュコムジャパン	5,983,230
114	特定契約	委託	令和5年度 知識以上のための就職支援講習「マシソン」管理員講習の発注に係る設備上げ(複数単価契約)	株式会社長谷工コミュニティ	5,874,000
115	競争契約	委託	令和5年度「働くババママ育児応援奨励金」の車内広告業務委託	株式会社文協	5,775,000
116	特定契約	委託	しごとセンターホームページの保守委託(令和5年度)	株式会社イーダブリュコムジャパン	5,701,476
117	特定契約	工事	令和6年度に向けた執務室レイアウト変更に係る間仕切り等工事	住友不動産株式会社	5,644,100
118	競争契約	賃借	高速カラープリンタ1台の借入れ	東京きらぼしリース株式会社	5,547,300
119	特定契約	—	電話・通信	東日本電信電話株式会社	5,084,291
120	競争契約	委託	令和5年度DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業に係るアンケート調査実施の委託	株式会社帝国データバンク	5,059,010
121	競争契約	委託	令和5年度 東京しごとセンター託児室運営委託契約(複数単価契約)	株式会社パソナフォスター	4,940,100

186	特定契約	委託	令和5年度東京都緊急就職支援事業における就職後支援業務の委託(単備契約)	株式会社パナソニック	924,000
187	特定契約	委託	令和6年度用交通災害共済パンフレット配布業務(小平市)	公益社団法人小平市シルバー人材センター	920,810
188	特定契約	委託	令和6年度用交通災害共済パンフレット配布業務(小金井市)	公益社団法人小金井市シルバー人材センター	901,065
189	特定契約	委託	令和5年度 経理係における証ひょう等保管・機密採消処理業務の委託(複数単備契約)	株式会社NXワシントンアーカイブズ	900,240
190	特定契約	賃借	テレワーク事業における事務用パソコンの借入れ(再レンタル)	テクレント株式会社	898,392
191	特定契約	委託	令和5年度東京しごと塾事業に係る謝礼支払業務の委託①(単備契約)	株式会社パナソニック	880,000
192	特定契約	委託	令和5年度東京しごと塾事業に係る謝礼支払業務の委託②(単備契約)	パーソルテンプスタッフ株式会社	880,000
193	特定契約	委託	令和6年度用交通災害共済パンフレット配布業務(東村山市)	公益社団法人東村山市シルバー人材センター	809,666
194	特定契約	委託	しごとセンターホームページの利用登録フォームの改修委託	株式会社イーダブリュエムジャパン	797,500
195	特定契約	委託	令和5年度障害者職場体験実習保険料補助事業に係る損害保険契約の実施	伊藤産業有限会社	795,464
196	特定契約	委託	令和5年度東京しごと塾事業に係る謝礼支払業務の委託(複数単備契約)	パーソルテンプスタッフ株式会社	770,000
197	特定契約	委託	令和6年度用交通災害共済パンフレット配布業務(国分寺市)	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター	748,000
198	特定契約	委託	東京商工会議所DMサービスの委託	東京商工会議所	715,000
199	特定契約	委託	東京商工会議所DMサービスの委託	東京商工会議所	715,000
200	特定契約	—	電話・通信	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	708,345
201	特定契約	賃借	テレワーク定着トライアル緊急支援事業における事務用パソコンの借入れ(再レンタル)	テクレント株式会社	700,590
202	特定契約	委託	令和5年度人材情報バンク保守業務委託	NRI社会情報システム株式会社	660,000
203	特定契約	委託	外調機用中性性能フィルター交換作業業務委託	光管財株式会社	654,500
204	特定契約	委託	しごとセンター事業におけるネットワーク機器の調達及び初期設定	東日本電信電話株式会社	627,000
205	特定契約	委託	シルバー人材センター派遣事業に伴う源泉徴収票発行及び郵送の業務委託(単備契約)	NRI社会情報システム株式会社	610,500
206	特定契約	委託	令和6年度用交通災害共済パンフレット配布業務(武蔵村山市)	公益社団法人武蔵村山市シルバー人材センター	588,060
207	特定契約	委託	令和6年度用交通災害共済パンフレット配布業務(昭島市)	公益社団法人昭島市シルバー人材センター	582,010
208	特定契約	委託	女性しごと応援テラス多摩 郵便局デジタルサイネージへの広報掲載	株式会社郵宣企画	580,800
209	特定契約	委託	財団テキスト改訂業務の委託	檜垣総合法律事務所	550,000
210	特定契約	委託	令和6年度用交通災害共済パンフレット配布業務(狛江市)	公益社団法人狛江市シルバー人材センター	545,710
211	特定契約	委託	雇用環境整備課ホームページ編集システムの保守・管理業務委託	株式会社大塚商会	543,840
212	特定契約	委託	総務課及び障害者就業支援課ホームページの保守	株式会社大塚商会	542,520
213	特定契約	委託	オンライン就職面接支援事業に係るボックス型個室ブースの運用に係る保守委託	東日本電信電話株式会社	519,200
214	特定契約	委託	令和5年度東京しごと塾事業に係る謝礼支払業務の委託(複数単備契約)	株式会社パナソニック	500,005
215	特定契約	賃借	テレワーク定着トライアル緊急支援事業における事務用パソコン(台)の借入れ(再レンタル)	テクレント株式会社	470,910
216	特定契約	委託	令和5年度就業支援総合センター実施に係る業務委託(個別相談)における業務委託(単備契約)	一般社団法人中高年齢者雇用福祉協会	357,500
217	特定契約	物品購入	令和5年度 しごとセンター多摩 新聞購読	株式会社朝日新聞立川総合販売	58,800
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件				0	0
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				0	0
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				0	0

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	令和5年度 雇用創出・安定化支援事業に係る労働者派遣賃金等支払い業務委託(監修契約)①	アデコ株式会社	1,013,760,000
特命理由				
「令和5年度雇用創出・安定化支援事業に係る業務委託」仕様書「7(2)ク」に基づき、労働者派遣賃金等支払い業務については『令和5年度雇用創出・安定化支援事業』委託事業者評価委員会において決定した受託者と財団が委託契約を締結することとなっている。上記理由から、アデコ株式会社を特命随意契約先として指定する。				
2	委託	令和5年度 雇用創出・安定化支援事業に係る労働者派遣賃金等支払い業務委託(監修契約)②	株式会社パソナ	1,013,760,000
特命理由				
「令和5年度雇用創出・安定化支援事業に係る業務委託」仕様書「7(2)ク」に基づき、労働者派遣賃金等支払い業務については『令和5年度雇用創出・安定化支援事業』委託事業者評価委員会において決定した受託者と財団が委託契約を締結することとなっている。上記理由から、株式会社パソナを特命随意契約先として指定する。				
7	委託	令和5年度 成長産業人材雇用支援事業に係る労働者派遣賃金等支払い業務委託(監修契約)	株式会社パソナ	506,880,000
特命理由				
「令和5年度成長産業人材雇用支援事業に係る業務委託」仕様書「8(2)ク」に基づき、労働者派遣賃金等支払い業務については『令和5年度成長産業人材雇用支援事業』委託事業者評価委員会において決定した受託者と財団が委託契約を締結することとなっている。上記理由から、株式会社パソナを特命随意契約先として指定する。				
19	委託	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業(魅力ある職場づくり推進奨励金)による業務委託(複数単独契約)	東京都社会保険労務士会	180,070,000
特命理由				
エンゲージメントに向けた職場環境づくり推進事業は、東京都内企業の労働環境の改善や人材育成、結婚等ライフステージの実現に向けた制度整備、賃金の引き上げなど社員のエンゲージメント向上に向けた取組を支援していく事業である。令和4年10月から事業開始しており、令和5年度は1,200社に対し、最大2回の専門家派遣と奨励金(魅力ある職場づくり推進奨励金)を組み合わせた企業への支援を行う。事業の実施にあたっては、人事労務管理に知見を有する専門家が企業へ向う企業への取組の支援を行う専門家派遣業務と、企業の取り組みに対する奨励金の審査業務を社会保険労務士が担う。円滑な事業運営のため、多くの社会保険労務士を擁する東京都社会保険労務士会に業務を委託する。				
27	委託	令和5年度東京ジョブコーチ職場定着支援事業に係る報酬及び遠隔地加算報酬支払いの業務委託(複数単独契約)	社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	111,049,000
特命理由				
「令和5年度東京ジョブコーチ職場定着支援事業」仕様書「4(12)報酬の精算【留意事項】ウ精算業務」に基づき、東京ジョブコーチへの報酬及び遠隔地加算報酬の支払いについては『令和5年度東京ジョブコーチ職場定着支援事業』委託事業者評価委員会(第2回)において決定した受託者と財団が委託契約を締結することとなっている。上記理由から、社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会を特命随意契約先として指定する。				
31	委託	令和5年度業界連携再就職支援事業に係る業務委託(における会場等借上げ及び物品調達業務の委託)(監修契約)	株式会社エイジェック	85,800,000
特命理由				
「令和5年度業界連携再就職支援事業に係る業務委託契約」において会場等借上げ及び物品調達の支払いに関する契約は、別途行う旨が明記されているため、株式会社エイジェックと特命随意契約を締結する。				
36	委託	令和5年度「観光関連産業等の人材確保をサポートするイベント」運営業務委託	株式会社学情	74,893,170
特命理由				
コロナ後の求人回復期を迎え、企業における慢性的な人手不足の解消が喫緊の課題となっており、5類感染症への移行後、さらに深刻化することが見込まれる。そこで、急速な需要回復が見込まれる観光・飲食や建設・運輸など人材確保に課題を抱える業種を中心とする企業の採用活動を後押しし、求職者の就職につなげるイベントを開催することで、企業の人手不足の解消を図るとともに、当該業種に対する就職希望者の就職の実現につなげていく必要がある。こうした状況下で、東京都は「観光関連産業等の人材確保をサポートするイベント」を実施するため、令和5年6月5日付で本事業の事業計画及び収支予算が当財団理事会にて承認され、本事業を受託することが想定されている。人材確保に課題のある企業及び参加求職者を募るために企業開拓や参加者募集広報を早急に開始する必要があるなど、令和5年9月のイベントを実施するため、遅滞なく取り組まなければならない。イベント内での「合同就職面接会」の開催にあたっては、参加者及び参加企業の確保と職業紹介権の行使が必須である。また、企業の人材確保支援セミナーの企画に加え、求職者の参加意欲を喚起できるトークショー等の企画と講演者との出演交渉や、ブース等設営に係る資器材の確保をする必要がある。これらの準備を限られた期間内に行った上で、企業への事業の周知及び参加者等確保に向けた広報活動が必要ことから、本事業を迅速に進める体制が求められる。こうした背景に鑑みると、入札実施に要する十分な期間の確保は不可能であるため、次に掲げる理由から、本契約は上記契約相手方への特命で委託することが妥当である。契約相手方は、本事業と類似のマッチングイベントである令和5年度「デジタル人材確保・就職促進事業」を財団から受託しており、令和5年6月30日、7月1日に第一回のイベントを実施する予定である。また、令和4年度の同事業において3回マッチングイベントを実施した経験がある。そのため、マッチングイベントの開催準備に係る体制整備やイベント実施に向けた運営への着手に迅速に対応することが可能であり、財団及び東京都との調整においても、かかる工数や確認項目についての状況を熟知している。加えてブース等設置に係る資器材やシステムの一部については、「デジタル人材確保・就職促進事業」ですでに使用しているものをベースにして本事業で運用することが可能であり、準備に係る期間を短縮することができる。さらに、同社は京都市 令和元年～令和3年度「観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト」を受託し、就職フェアへの出展や観光関連事業者と大学・専門学校、学生との就職マッチングを行っており、3年で計150社以上の観光業界への企業のPRを行うなど観光業界とのパイプも深い。上記のとおり本事業の類似事業を円滑に実施しており、観光業界企業への業界理解や企業とのパイプを有していることから、観光関連業界等に向けた就労支援を総合的に実施することが出来る。以上より、(株)学情 を契約の相手方に指名する。				
41	委託	令和5年度就職チャレンジ多摩事業における外部施設借上げ費支払いの業務委託(監修契約)	パーソルテンプスタッフ株式会社	64,800,000
特命理由				
外部施設借上げ料支払業務については、「令和5年度就職チャレンジ多摩事業に係る業務委託契約」において、支払いに関する契約は別途契約する旨が明記されているため、パーソルテンプスタッフ株式会社と特命随意契約を締結することとする。				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
43	委託	「人材確保・就職促進緊急対策事業」の業務委託	株式会社学情	60,611,320
特命理由				
<p>都民生活や都内経済を支える建設業や運輸業は、平成30年7月公布の「働き方改革関連法」に基づき、2024年4月から時間外労働の上限規制が設けられる。このことにより、1人あたりの業務量が減少すること等から、更なる人手不足の発生、いわゆる「2024年問題」が懸念されている。こうした状況下で、東京都は「2024年問題」に直面している建設業や運輸業の企業と求職者とのマッチングイベントである「人材確保・就職促進緊急対策事業」を実施する。本事業は事業計画及び収支予算が当財団理事会にて承認された場合、業務を受託することが想定されている。人材確保に課題のある企業及び参加求職者を募るために企業開拓や参加者募集広報を早急に開始する必要があるなど、令和6年7月にイベントを実施するため、遅滞なく取組まなければならない。イベント内での「合同就職面接会」の開催にあたっては、参加者及び参加企業の確保と職業紹介権の行使が必須である。また、企業の人材確保支援セミナーの企画に加え、求職者の参加意欲を喚起できるトークショー等の企画と講演者との出演交渉や、ブース等設営に係る資器材の確保をする必要がある。これらの準備を限られた期間内に行った上で、企業への事業の周知及び参加者等確保に向けた広報活動が必要なことから、本事業を迅速に進める体制が求められる。こうした背景を鑑みると、入札実施に要する十分な期間の確保は不可能であるため、次に掲げる理由から、本契約は上記契約相手方への特命で委託することが妥当である。契約相手方は、本事業と類似のマッチングイベントである令和5年度「デジタル人材確保・就職促進事業」を財団から受託しており、イベントを2回実施済みで2月に3回目を実施する予定である。また、令和4年度の同事業において3回マッチングイベントを実施した経験がある。そのため、マッチングイベントの開催準備に係る体制整備やイベント実施に向けた運営への着手に迅速に対応することが可能であり、財団及び東京都との調整においても、かかる工数や確認項目についての状況を熟知している。加えてブース等設置に係る資器材やシステムの一部については、「デジタル人材確保・就職促進事業」ですでに使用しているものをベースにして本事業で運用することが可能であり、準備に係る期間を短縮することができる。さらに、同社は令和5年度「観光関連産業等の人材確保をサポートするイベント」を受託し、建設業・運輸業の就職マッチングを行っており、参加者1020名を集めたうち対象産業34社で11名の内定に結びつけるなど良好な実績をあげている。上記のとおり本事業の類似事業を円滑に実施しており、建設業・運輸業への業界理解や企業とのパイプを有していることから、対象産業に向けた就労支援を総合的に実施することが出来る。以上より、(株)学情を契約の相手方に指名する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
45	委託	令和5年度中小企業人材確保総合サポート事業の業務委託(上記の専門家を指名する)	株式会社パソナ	54,450,000
特命理由				
<p>中小企業人材確保総合サポート事業は、既に「令和5年度中小企業人材確保総合サポート事業の業務委託」に基づき当該事業者と契約締結しており、専門家派遣によるコンサルティングにかかる業務及び付帯事務についても、同契約「仕様書」10専門家派遣によるコンサルティング支援により別途契約する旨が定められている。従って、事業の円滑な運営を図るため、株式会社パソナと特命随意契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
46	委託	令和5年度東京都ごとセンター中高年者雇用就業支援事業に係る業務委託(上記の会場等借上げ業務の委託)(概算契約)	株式会社パソナ	49,500,000
特命理由				
<p>外部会場等借上げ料支払業務については、「令和5年度東京都ごとセンター中高年者雇用就業支援事業に係る業務委託契約」において、支払に関する契約は別途契約する旨が明記されているため、株式会社パソナと特命随意契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
48	委託	令和5年度東京都ごとセンター女性再就職支援事業に係る業務委託(上記の会場等借上げ業務の委託)(概算契約)	株式会社パソナ	44,551,000
特命理由				
<p>「令和5年度東京都ごとセンター女性再就職支援事業に係る業務委託契約」において、会場等借上げ料の支払いに関する契約は別途契約する旨が明記されているため、株式会社パソナと特命随意契約を締結することとする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
53	委託	令和5年度テレワーク促進事業等 専門家業務委託(IT)(複数単価契約)	株式会社ジリオン浜松	35,665,300
特命理由				
<p>■一貫したIT専門審査の必要性 テレワーク関連機器や技術等は急速に変化をしており、申請内容の多様化が進んでいる。テレワーク促進事業等に係る助成金審査の実施にあたっては、財団で一定の審査基準を設けているが、前述の状況から、財団で設定した審査基準のみでの判断は難しい状況がある。そこで、申請企業等のテレワーク環境の構築など、専門性を必要とするIT審査案件については、専門的知見を有する事業者継続的に委託し、これまでに蓄積された申請事例をふまえた可否判断基準により審査を実施してきた。このことにより、テレワーク促進事業等のような専門性が高い助成金事業に係る審査基準について、一貫性を確保できている。これからも申請内容多様化が進むことが見込まれるなかで、引き続き、一貫したIT審査判断基準を確保していくためには、これまでの経緯を熟知した事業者に対して継続的な委託が不可欠である。</p> <p>■申請時・実績時の審査の一貫性 テレワーク促進事業等は、支給申請時と実績報告時にIT専門審査を実施している。この審査においては、同一企業内及び他企業間の審査基準並びに実績報告時と支給申請時の一貫性を求められる。また、公平性を持った助成金事業の適正な執行審査の観点からも同様であり、これらを担保した審査は必要不可欠である。特に、当該事業は、計画規模が大きく、また、申請が締切日近辺に集中するため、年度内にすべての審査が完了することは困難であり、過年度にわたっての審査を要する場合もあることから、一貫性を担保する必要がある。</p> <p>■年度当初からの円滑な審査の実施 IT専門審査を含む助成金審査業務は年度を跨って実施しており、4月1日から前年度に実施した支給申請時の審査結果に基づき実績報告の審査を適正に履行することが求められる。これに対応するためには、当該事業及びIT専門審査に係る審査基準の把握はもとより、上記に示したとおり、事業実施期間内の審査の一貫性を確保する観点から、事業発足当時からテレワーク助成事業における膨大な数の案件の審査事例を十分有している者である必要がある。</p> <p>なお、審査データファイルの共有管理も合わせて委託をしているが、現受託者から変更となった際には、年度をまたいだ審査内容を引き継ぐこととなる。膨大な審査資料をセキュリティ面に留意しながらデータ移行作業を行う必要があり、円滑な審査に支障が生じることになる。</p> <p>以上のことから、事業の特性を踏まえ、既に履行をしている契約履行との一体性を保つ必要があり、当該委託契約は、現在契約を締結している株式会社ジリオン浜松と特命にて契約を締結する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
54	委託	令和5年度雇用創出・安定化支援事業に係る業務委託(上記の社会保険料事業主負担費用の支払い業務)(概算契約)②	アデコ株式会社	35,192,850
特命理由				
<p>「令和5年度雇用創出・安定化支援事業に係る業務委託」仕様書「7(2)ケ」に基づき、社会保険料事業主負担費用の支払い業務(概算契約)については「令和5年度雇用創出・安定化支援事業」委託事業者評価委員会において決定した受託者と財団が委託契約を締結することとなっている。</p> <p>上記理由から、アデコ株式会社を特命随意契約先として指定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

55	委託	令和5年度雇用創出・安定化支援事業に係る業務委託①における社会保険料事業主負担費用の支払い業務(概算契約)①	株式会社パソナ	35,192,850
特命理由				
「令和5年度雇用創出・安定化支援事業に係る業務委託」仕様書「7(2)ケ」に基づき、社会保険料事業主負担費用の支払い業務(概算契約)については『令和5年度雇用創出・安定化支援事業』委託事業者評価委員会において決定した受託者と財団が委託契約を締結することとなっている。 上記理由から、株式会社パソナを特命随意契約先として指定する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
57	委託	令和5年度若者正社員チャレンジ事業における外部施設借上げ費支払いの業務委託(概算契約)	パーソルテンプスタッフ株式会社	33,000,000
特命理由				
令和5年度若者正社員チャレンジ事業業務委託について、当該事業者と契約締結を予定しており、外部施設借上げ費支払い業務及び付帯事務についても、同契約仕様書9(5)受託者が確保する施設の規定により別途契約する旨定められている。については、事業の円滑な運営を図るため、パーソルテンプスタッフ株式会社と特命随意契約を締結することとする。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
58	委託	令和5年度若者正社員チャレンジ事業における外部施設借上げ費支払いの業務委託(概算契約)	アデコ株式会社	33,000,000
特命理由				
令和5年度若者正社員チャレンジ事業業務委託について、当該事業者と契約締結を予定しており、外部施設借上げ費支払い業務及び付帯事務についても、同契約仕様書9(5)受託者が確保する施設の規定により別途契約する旨定められている。については、事業の円滑な運営を図るため、アデコ株式会社と特命随意契約を締結することとする。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
61	委託	令和5年度ものづくり産業人材確保支援事業に係る労働者派遣賃金等支払い業務委託(単価契約)	アデコ株式会社	26,629,432
特命理由				
「令和5年度ものづくり産業人材確保支援事業に係る業務委託」仕様書「8(2)ク」に基づき、労働者派遣賃金等支払い業務については『令和5年度ものづくり産業人材確保支援事業』業者選定委員会において決定した受託者と財団が委託契約を締結することとしている。上記理由から、アデコ株式会社を特命随意契約先として指定する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
63	委託	令和5年度東京都しごとセンター若年者就業支援事業における外部施設借上げ及び支払いの業務委託(概算契約)	パーソルテンプスタッフ株式会社	22,830,000
特命理由				
本体事業は、既に「令和5年度東京都しごとセンター若年者就業支援事業業務委託」に基づき、パーソルテンプスタッフ株式会社と委託契約を予定しており、外部施設借上げ及び支払いの業務についても、同契約「仕様書」27(7)において、別途契約することが定められているところである。 従って、事業の円滑な運営を図るため、パーソルテンプスタッフ株式会社と特命随意契約を締結することとする。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
65	委託	令和5年度 健康診断の実施委託(複数単価契約)	医療法人社団こころからの元氣プラザ	22,179,520
特命理由				
当財団では、労働安全衛生法による雇入れ時の健康診断(以後「雇入れ時健診」という。)及び定期健康診断(以後「定期健診」という。)、「情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン」による情報機器作業従事者健康診断(旧;VDT作業健康診断)を実施している。 雇入れ時健診及び定期健診は第一次健診と第二次健診で構成しており、第一次健診では労働安全衛生法準拠項目のほか、当財団の自主計画によるがん検診項目(消化器系、婦人、肺等のオプション項目)の同時実施が可能である。そして、第一次健診の結果に応じて、第二次健診(精密検査・再検査)や保健指導を同一会場で受診することができる。 当該事業者は、東京都や区市町村の健康診断を数多く手掛けてきた実績と信頼があり、当財団においても、前身の(財)高齢者事業振興財団時より本業務を委託してきた。 生活習慣病予防や悪性疾患の早期発見という健康診断の実施目的上、前年度の結果との比較などデータの継続性が非常に重要であることは言うまでもないが、検体に対する簡易判定を即時に行い、異常が認められた際は精密検査の手配や、職員が主治医にかかる際のデータ提供など、迅速かつ適切な対応により事業主・職員双方の事後措置に大きく寄与している。 そして、受診率の維持という点においては、受診会場が各職場から近く、かつ交通の利便性が高い環境であることが重要である。 当該事業者の会場は、一つのフロア内で雇入れ時健診及び定期健診の全項目を受診することができるため受診に係る時間的な制約が少なく、東京しごとセンター及び雇用環境整備課と同じ千代田区内に位置しているため、しごとセンター多摩所属の職員を含めた全職員が勤務時間内に移動及び受診を完了することが可能である。また、情報機器作業従事者健康診断についても、利便性が高い会場で毎年実施できている。 以上の理由により、引き続き当該事業者に特命することが妥当である。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
66	委託	令和5年度東京しごとセンターにおける外部施設借上げ費支払いの業務委託①(概算契約)	株式会社パソナ	21,000,000
特命理由				
東京しごと塾事業は、既に「令和5年度東京しごと塾事業に係る業務委託」に基づき、当該事業者と契約締結を予定しており、外部施設借上げ費支払業務及び付帯事務についても、同契約「仕様書(別紙2)」9(5)受託者が確保する施設により別途契約する旨、定められているところである。 従って、事業の円滑な運営を図るため、株式会社パソナと特命随意契約を締結することとする。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
67	委託	令和5年度東京しごと塾事業における外部施設借上げ費支払いの業務委託②(概算契約)	パーソルテンプスタッフ株式会社	20,999,999
特命理由				
東京しごと塾事業は、既に「令和5年度東京しごと塾事業に係る業務委託」に基づき、当該事業者と契約締結を予定しており、外部施設借上げ費支払業務及び付帯事務についても、同契約「仕様書(別紙2)」9(5)受託者が確保する施設により別途契約する旨、定められているところである。 従って、事業の円滑な運営を図るため、パーソルテンプスタッフ株式会社と特命随意契約を締結することとする。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
68	委託	令和5年度ミドルチャレンジ事業における外部施設借上げ費支払いの業務委託(概算契約)	株式会社パソナ	20,999,999
特命理由				

ミドルチャレンジャー事業は、既に「令和5年度ミドルチャレンジャー事業に係る業務委託」に基づき、当該事業者と契約締結を予定しており、外部施設借上げ費支払業務及び付帯事務についても、同契約「仕様書(別紙2)」9(5)受託者が確保する施設により別途契約する旨、定められているところである。

従って、事業の円滑な運営を図るため、株式会社パソナと特命随意契約を締結することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
70	委託	令和5年度しごとセンターシステムにおけるサブスクリプションサービスに係る個別契約	サークレイス株式会社	18,258,240

特命理由

本契約は、しごとセンターにおける利用者情報管理に係るシステムのライセンス利用及び運用管理契約である。しごとセンターにおける利用者管理は、Salesforceのプラットフォームをカスタマイズして利用し、平成28年から運用している。システムでは、利用者の登録情報からサービス利用履歴を管理し、そのデータを抽出することにより、様々な分析が可能となっている。また、ユーザー(財団職員及び受託事業者職員)がアクセスする以外に、カスタマイズへの対応及び保守管理を行うとともに、強固なセキュリティ対策を維持していく必要がある。

本システムを利用するためには、Salesforce指定のパートナー企業による導入・システム利用申込が必要となっている。財団では平成28年に指定パートナー企業である上記事業者によりシステムを構築後、システム利用に必要なライセンスの提供・システム運用管理を含めたサブスクリプションサービスを利用するため、上記事業者を通して申込を継続している。

次年度の運用においても、利用者情報管理システムを変更する予定はなく、当該システムを継続利用することから、上記事業者を通じてライセンス利用及び運用保守管理等を実施する必要がある。

以上の理由により、当該委託契約は上記事業者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
71	委託	令和5年度オンライン就職支援事業に係るITシステム構築サービス及びオンライン面接用パーソナルコンピュータ等の調達並びに保守管理	東日本電信電話株式会社	18,150,000

特命理由

本契約は、令和5年度の新規事業として新たに東京しごとセンターにおいて実施するオンライン面接の対策・受検が必要な離職者等を対象に、オンライン面接及びその練習・指導が受講可能な面接スタジオを設置するにあたっての設置工事等に伴う契約である。

本事業により、しごとセンターの利用者は、ボックス型個室ブースにおいて自身が所有する使い慣れた通信端末を利用してオンライン面接対策を行うことも、しごとセンターが貸与するパーソナルコンピュータを利用して面接対策を行うことも可能になる。

これを実現する環境の設置にあたっては、利用者が持参したパソコンを接続するフリーWi-Fiの敷設のほか、当該フリーWi-Fiと連動した個室型ボックスブースの調達・設置に加え、これらの環境に最適化されたパーソナルコンピュータの調達・保守管理など、複数の業務を一体的に実施していく必要がある。

とりわけインフラ部分となるネットワークの部分については、すでに上記事業者がしごとセンタービル全体のネットワークの敷設から維持管理を行っており、フリーWi-Fiの敷設についても、しごとセンタービル内の配線等に習熟しており、安全で効率的にフリーWi-Fiを敷設できる。加えて、フリーWi-Fi敷設工事と一体性が必要なボックス型個室ブースの設置、パーソナルコンピュータの設定などを包括的に実施でき、トラブルの際も、原因がネットワークなのか、個室ブースなのかパーソナルコンピュータなのかを一体的・横断的に対応することが唯一可能な事業者である。

以上の理由により、当該委託契約は上記事業者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
74	委託	令和5年度成長産業人材雇用支援事業に係る業務委託(「令和5年度成長産業人材雇用支援事業」における社会保険料事業主負担費用の支払い業務(概算契約))	株式会社パソナ	17,596,425

特命理由

「令和5年度成長産業人材雇用支援事業に係る業務委託」仕様書「8(2)ケ」に基づき、社会保険料事業主負担費用の支払い業務(概算契約)については『令和5年度成長産業人材雇用支援事業』委託事業者評価委員会において決定した受託者と財団が委託契約を締結することとなっている。

上記理由から、株式会社パソナを特命随意契約先として指定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
75	委託	令和5年度情報システム運用等に係る人材派遣契約(複数単価契約)	株式会社ジリオン浜松	17,489,120

特命理由

本業務の遂行は、財団全体のネットワークの安定稼働やシステム障害の未然防止、早期復旧など、財団の情報システムを運用面から支えるものであるため、ネットワーク機器やサーバーの管理、システム運用、トラブル時の対応などの業務に精通している者でなければ、確実かつ安全な業務の遂行を期待できない。また、過去に情報漏えいなどの問題がなく適切に業務実施できる事業者を選定する必要がある。さらに、財団は令和4年10月より「立川駅南口東京都・立川市合同施設(以降「立川庁舎」)」の指定管理者となったため、同庁舎における通信インフラ等の管理・運用を財団が行うこととなり、それらを安定的に稼働させる必要がある。

株式会社ジリオン浜松は、当該業務を平成24年10月～現在まで継続して受託しており、財団内のシステム環境の保守や運用監視など、システムの安定稼働に寄与してきた実績がある。システムトラブルが発生した際なども、時間外を含め早急に復旧対応するなど、着実に業務を遂行している。令和4年10月にしごとセンター多摩が立川庁舎に移転した際にもその移転業務を着実に遂行した。

また、財団におけるネットワーク構築やその運用、グループウェアの運用等の実績もあり、財団内のネットワーク構成等にも精通している。加えて、プライバシーマークを取得している企業でもあり、情報セキュリティ信頼がおけ、かつこれまでも問題がないことなどから、適切な業務の履行が見込まれる。

当財団のネットワークや各種システムには、膨大な量の個人情報や蓄積されているため、外部からの侵入や盗難などによる情報の漏洩・流出等は絶対に許されないが、立川庁舎を含む財団全体の複雑なネットワークや各種システムを短期間で理解・習熟し、滞りなく安全・確実に保守・運用していけるのは、現在の契約相手である株式会社ジリオン浜松が妥当と考えられるので、同社に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
76	委託	令和5年度女性しごと応援キャラバン事業業務委託(「令和5年度女性しごと応援サービス」における託児サービスの委託(概算契約))	株式会社パソナ	16,451,999

特命理由

「令和5年度女性しごと応援キャラバン事業業務委託」において、託児サービスの実施に関する契約は別途契約する旨が明記されているため、株式会社パソナと特命随意契約を締結することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
78	委託	令和5年度ミドルワークスタート支援プログラム事業における外部施設借上げ費支払いの業務委託(概算契約)	株式会社パソナ	15,846,420

特命理由

ミドル版ワークスタート支援プログラム事業は、既に「令和5年度ミドル版ワークスタート支援プログラム事業に係る業務委託」に基づき、当該事業者と契約締結を予定しており、外部施設借上げ費支払い業務及び付帯についても、同契約「仕様書(別紙2)」5(19)会場等により別途契約する旨、定められているところである。従って、事業の円滑な運営を図るため、株式会社パソナと特命随意契約を締結することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
-----	------	------	-------	---------

79	委託	令和5年度中小企業人材確保総合サポート事業における外部施設借上げ費支払いの業務委託(概算契約)	株式会社パソナ	15,420,000
特命理由				
中小企業人材確保総合サポート事業は、既に「令和5年度中小企業人材確保総合サポート事業の業務委託」に基づき当該事業者と契約締結しており、外部施設借上げ費支払業務及び付帯事務についても、同契約「仕様書」20受託者が確保する会場・備品等により別途契約する旨が定められている。従って、事業の円滑な運営を図るため、株式会社パソナと特命随意契約を締結する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
80	委託	令和5年度ものづくり産業人材確保支援事業に係る労働者派遣賃金等支払い業務委託(単価契約)追加契約	アデコ株式会社	14,699,520
特命理由				
「令和5年度ものづくり産業人材確保支援事業に係る業務委託」仕様書「8(2)ク」に基づき、労働者派遣賃金等支払い業務については『令和5年度ものづくり産業人材確保支援事業』委託事業者評価委員会において決定した受託者と財団が委託契約を締結することとなっている。上記理由から、アデコ株式会社を特命随意契約先として指定する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
81	委託	令和5年度東京ジョブコーチ職場定着支援事業に係る事務局用施設借上げ費支払業務(概算契約)	社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	14,169,132
特命理由				
「令和4年度東京ジョブコーチ職場定着支援事業」仕様書「4(3)支援センター施設借上げ費等に係る経費」に基づき、事務局設置に伴う施設借上げ費の支払業務を『令和4年度東京ジョブコーチ職場定着支援事業』委託事業者評価委員会(第2回)において決定した受託者と財団が委託契約を締結することとなっている。上記理由から、社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会を特命随意契約先として指定する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
82	委託	令和5年度新連合システムに関する契約(概算契約)	NRI社会情報システム株式会社	12,651,624
特命理由				
本件で活用予定である「新連合システム」(以下「本システム」という。)は、NRI社会情報システム株式会社(以下「NRI」という。)が平成9年に構築、運用を開始したシステムである。平成14年には「新連合システム」としてリニューアルを行い、現在東京都を含む46都道府県のシルバー人材センター連合(以下「連合」という。)で利用されている。 本システムは、連合の事務処理をサポートする唯一のシステムである。 インターネット機能を利用することで、連合とシルバー人材センター(以下「センター」という。)間の様々な情報連携が可能となり、例えば、従来紙ベースでやりとりしていた統計情報を、センターから本システムに直接入力することが出来るようになるなど、各種報告作業に係る作業負担が大幅に軽減されることは、連合とセンターの双方にとってメリットが大きいと考える。 さらに、当財団とNRIが共同で開発した「エイジレス80」を利用しているセンターは、本システムにボタン1つでデータ送信が完了するなど、より密接なデータ連携が可能となる。 また、平成27年度から派遣事業を開始し、NRIの派遣システム「Collabo80+」を活用している。このシステムの特徴は、①会員情報、②受注・契約状況、③就業実績、④請求・入金把握、⑤給与処理、⑥統計を一括管理することができるため、派遣事務の効率化につながることも、センターとのデータ連携が可能となる。令和3年度からは、派遣事業における就業実人員または契約実績に応じた料金体系のうち安価な料金が自動請求されるため、より経済効果が見込める。 以上の理由から、NRI社会情報システム株式会社に特命をし、「新連合システム」を活用する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
84	委託	令和5年度中小企業人材確保総合サポート事業の業務委託(令和5年度人材戦略構築コンサルティングにおける事務委託)(単価契約)	株式会社パソナ	11,550,000
特命理由				
中小企業人材確保総合サポート事業は、既に「令和5年度中小企業人材確保総合サポート事業の業務委託」に基づき当該事業者と契約締結しており、人材戦略構築コンサルティングにかかる業務及び付帯事務についても、同契約「仕様書」14人材戦略構築コンサルティング支援により別途契約する旨が定められている。従って、事業の円滑な運営を図るため、株式会社パソナと特命随意契約を締結する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
86	委託	令和5年度 東京しごとセンター業務用駐車場管理運営委託	公益財団法人東京都道路整備保全公社	11,054,372
特命理由				
東京しごとセンター地下1階から地下3階にある地下駐車場は、都民住宅用と、東京しごとセンター業務用に分かれている。 令和5年度においては、都民住宅用駐車場の管理運営業務を、公益財団法人東京都道路整備保全公社が東京都の行政財産使用許可を受けて実施予定である。 東京しごとセンター業務用駐車場を同業他社へ管理委託した場合、適正な管理運営や場内の自動車事故等の有事の際に迅速な対応が困難となり、責任の所在が不明確になる恐れがある。 このことから、管理運営委託にあたり、東京しごとセンター業務用駐車場についても、一体的かつ適正な管理運営及び履行を確保できる当該団体に委託することが適当である。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
87	委託	令和5年度に係る公益財団法人東京しごと財団における会計監査人監査業務委託(単価契約)	岡部公認会計士事務所 公認会計士 岡部 雅人	10,450,000
特命理由				
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき、当財団の令和元年度第一回評議員会にて、岡部雅人氏が会計監査人として選任された。定款第33条第6項に基づき、令和5年度の評議員会において別段の決議がされなかったため、再任されたものとみなし、引き続き業務委託する。				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
91	委託	文書保管及び廃業業務の委託(複数単価契約)	株式会社NXワンビシアークイブズ	9,837,080
特命理由				

本件について、株式会社ワンビシアーカイブズ(以下、「甲」という。)に委託する理由は、以下のとおりである。

当財団が実施する事業は、大半が東京都からの受託事業であり、取り扱う文書等には都の重要な情報も多く含まれており、公文書に準じた取扱いが求められる。そのため、文書保管サービスを導入するに当たっては、起案等の文書を適切に保管するとともに必要に応じて速やかに利用できる環境を構築することだけでなく、セキュリティや倉庫の立地条件等において、現在都が行っている文書保管と同等の水準を満たす必要がある。

第一に、保管倉庫の管理体制が整備されていること。具体的には、保管倉庫が24時間体制で警備されており、防災上及び防犯上の非常対策として公的機関との緊急連絡体制(ホットライン)があること、集配送は自社専用車両を使用すること、また、災害等の非常事態が起きた際の保管及び配送体制が確実に整備されていることを要件とする。

第二に、情報システムによる管理において、情報セキュリティ面の確実性が担保されていること。具体的には、プライバシーマークやISMS(Information Security Management System)を取得していることを要件とする。

第三に、安全な場所に保管倉庫が立地していること。特に、平成23年3月11日の東日本大震災の対応を教訓とし、文書の管理体制が重要視されている中、庁舎が被害を受ける可能性がある震度6弱以上の震災等が発生しても被害を受けない安全な場所に保管倉庫が立地していることは、非常に重要な要件となる。保管施設の所在する市区町村が発行するハザードマップにおいて50cm以上の浸水が予想されず、土砂災害、水害、火山被害、内水氾濫、津波、液状化等震災による被害の可能性が少なく、高潮及び河川等の氾濫による被害の可能性が極めて少ない場所に立地している必要がある。

甲は以上の要件を満たす唯一の業者であり、令和4年度契約期間中における管理・集配業務も適切であった。また、令和4年度末までに甲に預け入れている財団の文書約3,000箱を移設するには多額の費用がかかることから、令和5年度も甲に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
95	委託	エンゲージメント向上に向けた職域環境づくり推進事業電子申請システムPaaSを用いた開発業務の委託	株式会社パソナ	9,064,000

特命理由

「エンゲージメント向上に向けた職域環境づくり推進事業」は、都内企業の労働環境の改善や人材育成、賃金の引き上げなど社員のエンゲージメント向上に向けた取組を支援するため、専門家派遣及び奨励金支給を行う事業として、令和4年10月31日に本事業を開始し、令和5年度も継続実施する。

当該事業実施にあたっては、申請者が利用する電子申請システムを株式会社グラファーにより開発委託・運用し、財団及び専門家が利用する専門家派遣・申請状況等情報管理・共有システムを、令和4年度株式会社パソナに開発委託・運用を行っている。

本件は、令和5年度事業実施に際し、支援事業として新たなメニューを追加することに伴い、情報管理・共有システム改修のための開発委託を行うものである。

同事業は令和5年度は4月28日より受付開始を予定しており、同事業の性質上、令和4年度の進捗を同システムで運用管理しながら、令和5年度用システムと並行稼働することが必須となっている。

仮に現在稼働している令和4年度システムとは別に、他事業者へ新たにシステムを開発・構築を依頼する場合、時間を要するだけでなく、令和4年度システムとの連動時に生じる支障など、障害発生時の責任区分が不明確となり、原因究明や障害対応が困難となる。

上記課題へ対応するため、令和4年度に開発したシステム領域に、令和4年度システムをベースとして、申請フォームを改修・構築し、複数年度の企業情報を一体的に管理し、円滑に事業開始に繋げることができる業者は株式会社パソナ以外にないことから、同社に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
97	委託	令和5年度「ニチレイ水道橋ビル」の清掃委託	株式会社ニューハウジング	8,887,190

特命理由

東京しごとセンタービルの大規模改修に伴い、教室・講習室・事務室の一部について、令和3年6月17日付3東し総1005号に基づきニチレイ水道橋ビルの1～3階、5階の賃貸借契約を締結し、令和4年2月末に移転を行った。加えて、令和5年3月からセンター5階フロアを入居期間の仮移転先として使用することから、スペースがなく内部に仮移転をすることができない専門サポートコーナー等については令和5年3月に外部移転する必要があり、令和4年9月5日付4東し総第1688号に基づきニチレイ水道橋ビルの4階の賃貸借契約を締結した。

ニチレイ水道橋ビルの清掃については、当該物件の賃貸借契約に基づき、賃貸人により清掃を行う業者が指定されているため、指定事業者である株式会社ニューハウジングに依頼する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
98	委託	令和5年度雇用環境整備課の執務室における清掃業務委託	住友不動産株式会社	8,813,280

特命理由

令和4年1月28日付3東し総第3076号「令和4年度雇用環境整備課執務室の賃貸借契約締結について(住友不動産飯田橋駅前ビル10・11階)」により締結した賃貸借契約において、賃貸借契約第11条「乙は本貸室の清掃等の作業を原則として甲の指定する業者に請負するものとする」及び第12条「乙は甲の定める本建物管理細則を誠実に遵守しなければならない」と規定されており、第12条に基づく住友不動産飯田橋駅前ビル南館管理細則Ⅲ1に「貸室内の日常清掃及び特別清掃については別途当社と清掃契約をご締結下さい。」と規定されているため、賃貸借契約の相手方である住友不動産株式会社に特命で依頼する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
99	委託	令和5年度 東京しごとセンター 昇降機保守業務委託	株式会社日立ビルシステム	8,574,500

特命理由

東京しごとセンターは入居機関含め多様なサービスを提供しており、年間通じて多くの利用者が訪れる。このため、施設の適正な設備保守管理の徹底や事故発生時等の有事の際に迅速な対応が求められる。昇降機は、製造会社別にその保守管理を行う会社が系列化しており、各種の部品や設計図等の入手及び管理等も系列会社が一括して行っている。同業他社に委託した場合、適正な保守管理や緊急時等の迅速な対応が困難となり、事故発生の際の責任の所在が不明確となる恐れがある。当施設の設置されている昇降機の製造メーカーは株式会社日立製作所であり、大規模改修に伴う昇降機の工事が令和4年度から実施されているが、新たな昇降機についても同メーカーのものを予定している。このことから、保守委託に当たり、株式会社日立製作所の系列保守会社である株式会社日立ビルシステムが唯一適正な履行を確保できる会社であることから引き続き当該事業者者に委託することが適当である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
101	委託	令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業(個別企業支援業務)の委託(多摩総務局)	社会福祉法人 多摩総務協会	8,153,200

特命理由

「中小企業障害者雇用応援連携事業」は、東京都内の中小企業の障害者雇用率の達成に向けて、東京都、国(東京労働局、ハローワーク)、都内の障害者就労支援機関が連携し、障害者雇用率未達成企業に対し、個別訪問等によるきめ細かな支援を行い、障害者雇用を促進するものである。

個別支援業務の実施にあたっては、都や東京労働局及びハローワーク等の関係者による連絡会を設置し、国の障害者雇用指導に関する情報をもとに、支援計画の検討や支援対象企業の選定等を行う。また、個別の企業の支援においては、障害者雇用支援員が、計画に基づき企業を訪問する等、きめ細かいアドバイスを行うとともに都や関係機関の障害者就業支援策、国の職業紹介につなげる。

このため、本事業における個別企業支援を行う地域の障害者就労支援機関については、下記の要件を具備する必要がある。

- ① 地域における障害者就業支援事業を実施しており、障害者就業支援に関する専門的な知識やノウハウを有していること。
- ② 企業に対する障害者雇用支援の実績があり、支援ノウハウを有すること。
- ③ 地域の障害者就労支援機関等とのネットワークを有し、地域における円滑な支援が可能であること。ただし、広域の事業を実施することが可能な団体であること。

障害者就業・生活支援センターは、障害者雇用促進法に基づき、都道府県が指定、国及び都道府県の委託により、障害者就業支援と生活支援を一体的に実施するものである。都内には6センター設置されており、都内を同数の区域に分け障害者の就業支援や職場定着支援、企業への障害者雇用支援等の事業を実施している。

国の障害者雇用施策を担う障害者就業・生活支援センターの受託団体は、国の障害者雇用に対する知識や障害者就業支援に関する専門的な知識・ノウハウを十分有しているといえる。

地域の障害者就労支援機関は、主に区市町村域内を対象に福祉的就労などの支援を行うものが多く、障害者雇用の観点から企業への障害者雇用支援を実施できる団体は、障害者就業・生活支援センターの受託団体しかいない。

地域の障害者就労支援機関や国、東京都の機関などとの障害者就業支援ネットワークを活かし効果的に支援できるのは、広域的に事業を実施する障害者就業・生活支援センターの受託団体が最も適当である。

上記の理由により、本契約の目的に沿って、円滑かつ効果的に履行できる団体であることから、同者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
102	委託	「令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業」個別企業支援業務の委託(WEL'S)	特定非営利活動法人 WEL'S	7,865,000

特命理由

「中小企業障害者雇用応援連携事業」は、東京都内の中小企業の障害者雇用率の達成に向けて、東京都、国(東京労働局、ハローワーク)、都内の障害者就労支援機関が連携し、障害者雇用率未達成企業に対し、個別訪問等によるきめ細かな支援を行い、障害者雇用を促進するものである。

個別支援業務の実施にあたっては、都や東京労働局及びハローワーク等の関係者による連絡会を設置し、国の障害者雇用指導に関する情報をもとに、支援計画の検討や支援対象企業の選定等を行う。また、個別の企業の支援においては、障害者雇用支援員が、計画に基づき企業を訪問する等、きめ細かいアドバイスを行うとともに都や関係機関の障害者就業支援策、国の職業紹介につなげる。

このため、本事業における個別企業支援を行う地域の障害者就労支援機関については、下記の要件を具備する必要がある。

- ① 地域における障害者就業支援事業を実施しており、障害者就業支援に関する専門的な知識やノウハウを有していること。
- ② 企業に対する障害者雇用支援の実績があり、支援ノウハウを有すること。
- ③ 地域の障害者就労支援機関等とのネットワークを有し、地域における円滑な支援が可能であること。ただし、広域の事業を実施することが可能な団体であること。

障害者就業・生活支援センターは、障害者雇用促進法に基づき、都道府県が指定、国及び都道府県の委託により、障害者就業支援と生活支援を一体的に実施するものである。都内には6センター設置されており、都内を同数の区域に分け障害者の就業支援や職場定着支援、企業への障害者雇用支援等の事業を実施している。

国の障害者雇用施策を担う障害者就業・生活支援センターの受託団体は、国の障害者雇用に対する知識や障害者就業支援に関する専門的な知識・ノウハウを十分有しているといえる。

地域の障害者就労支援機関は、主に区市町村域内を対象に福祉的就労などの支援を行うものが多く、障害者雇用の観点から企業への障害者雇用支援を実施できる団体は、障害者就業・生活支援センターの受託団体しかいない。

地域の障害者就労支援機関や国、東京都の機関などとの障害者就業支援ネットワークを活かし効果的に支援できるのは、広域的に事業を実施する障害者就業・生活支援センターの受託団体が最も適当である。

上記の理由により、本契約の目的に沿って、円滑かつ効果的に履行できる団体であることから、同者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
103	委託	「令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業」個別企業支援業務の委託(わかき福祉会)	特定非営利活動法人 わかき福祉会	7,712,100

特命理由

「中小企業障害者雇用応援連携事業」は、東京都内の中小企業の障害者雇用率の達成に向けて、東京都、国(東京労働局、ハローワーク)、都内の障害者就労支援機関が連携し、障害者雇用率未達成企業に対し、個別訪問等によるきめ細かな支援を行い、障害者雇用を促進するものである。

個別支援業務の実施にあたっては、都や東京労働局及びハローワーク等の関係者による連絡会を設置し、国の障害者雇用指導に関する情報をもとに、支援計画の検討や支援対象企業の選定等を行う。また、個別の企業の支援においては、障害者雇用支援員が、計画に基づき企業を訪問する等、きめ細かいアドバイスを行うとともに都や関係機関の障害者就業支援策、国の職業紹介につなげる。

このため、本事業における個別企業支援を行う地域の障害者就労支援機関については、下記の要件を具備する必要がある。

- ① 地域における障害者就業支援事業を実施しており、障害者就業支援に関する専門的な知識やノウハウを有していること。
- ② 企業に対する障害者雇用支援の実績があり、支援ノウハウを有すること。
- ③ 地域の障害者就労支援機関等とのネットワークを有し、地域における円滑な支援が可能であること。ただし、広域の事業を実施することが可能な団体であること。

障害者就業・生活支援センターは、障害者雇用促進法に基づき、都道府県が指定、国及び都道府県の委託により、障害者就業支援と生活支援を一体的に実施するものである。都内には6センター設置されており、都内を同数の区域に分け障害者の就業支援や職場定着支援、企業への障害者雇用支援等の事業を実施している。

国の障害者雇用施策を担う障害者就業・生活支援センターの受託団体は、国の障害者雇用に対する知識や障害者就業支援に関する専門的な知識・ノウハウを十分有しているといえる。

地域の障害者就労支援機関は、主に区市町村域内を対象に福祉的就労などの支援を行うものが多く、障害者雇用の観点から企業への障害者雇用支援を実施できる団体は、障害者就業・生活支援センターの受託団体しかいない。

地域の障害者就労支援機関や国、東京都の機関などとの障害者就業支援ネットワークを活かし効果的に支援できるのは、広域的に事業を実施する障害者就業・生活支援センターの受託団体が最も適当である。

上記の理由により、本契約の目的に沿って、円滑かつ効果的に履行できる団体であることから、同者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
104	委託	「令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業」個別企業支援業務の委託(JHCまひろ)	特定非営利活動法人 まひろ	7,700,000

特命理由

「中小企業障害者雇用応援連携事業」は、東京都内の中小企業の障害者雇用率の達成に向けて、東京都、国(東京労働局、ハローワーク)、都内の障害者就労支援機関が連携し、障害者雇用率未達成企業に対し、個別訪問等によるきめ細かな支援を行い、障害者雇用を促進するものである。

個別支援業務の実施にあたっては、都や東京労働局及びハローワーク等の関係者による連絡会を設置し、国の障害者雇用指導に関する情報をもとに、支援計画の検討や支援対象企業の選定等を行う。また、個別の企業の支援においては、障害者雇用支援員が、計画に基づき企業を訪問する等、きめ細かいアドバイスを行うとともに都や関係機関の障害者就業支援策、国の職業紹介につなげる。

このため、本事業における個別企業支援を行う地域の障害者就労支援機関については、下記の要件を具備する必要がある。

- ① 地域における障害者就業支援事業を実施しており、障害者就業支援に関する専門的な知識やノウハウを有していること。
- ② 企業に対する障害者雇用支援の実績があり、支援ノウハウを有すること。
- ③ 地域の障害者就労支援機関等とのネットワークを有し、地域における円滑な支援が可能であること。ただし、広域の事業を実施することが可能な団体であること。

障害者就業・生活支援センターは、障害者雇用促進法に基づき、都道府県が指定、国及び都道府県の委託により、障害者就業支援と生活支援を一体的に実施するものである。都内には6センター設置されており、都内を同数の区域に分け障害者の就業支援や職場定着支援、企業への障害者雇用支援等の事業を実施している。

国の障害者雇用施策を担う障害者就業・生活支援センターの受託団体は、国の障害者雇用に対する知識や障害者就業支援に関する専門的な知識・ノウハウを十分有しているといえる。

地域の障害者就労支援機関は、主に区市町村域内を対象に福祉的就労などの支援を行うものが多く、障害者雇用の観点から企業への障害者雇用支援を実施できる団体は、障害者就業・生活支援センターの受託団体しかいない。

地域の障害者就労支援機関や国、東京都の機関などとの障害者就業支援ネットワークを活かし効果的に支援できるのは、広域的に事業を実施する障害者就業・生活支援センターの受託団体が最も適当である。

上記の理由により、本契約の目的に沿って、円滑かつ効果的に履行できる団体であることから、同者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
105	委託	令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業(個別企業支援業務の委託(JHC板橋会))	社会福祉法人JHC板橋会	7,694,280

特命理由

「中小企業障害者雇用応援連携事業」は、東京都内の中小企業の障害者雇用率の達成に向けて、東京都、国(東京労働局、ハローワーク)、都内の障害者就労支援機関が連携し、障害者雇用率未達成企業に対し、個別訪問等によるきめ細かな支援を行い、障害者雇用を促進するものである。

個別支援業務の実施にあたっては、都や東京労働局及びハローワーク等の関係者による連絡会を設置し、国の障害者雇用指導に関する情報をもとに、支援計画の検討や支援対象企業の選定等を行う。また、個別の企業の支援においては、障害者雇用支援員が、計画に基づき企業を訪問する等、きめ細かいアドバイスを行うとともに都や関係機関の障害者就業支援策、国の職業紹介につなげる。

このため、本事業における個別企業支援を行う地域の障害者就労支援機関については、下記の要件を具備する必要がある。

- ① 地域における障害者就業支援事業を実施しており、障害者就業支援に関する専門的な知識やノウハウを有していること。
- ② 企業に対する障害者雇用支援の実績があり、支援ノウハウを有すること。
- ③ 地域の障害者就労支援機関等とのネットワークを有し、地域における円滑な支援が可能であること。ただし、広域の事業を実施することが可能な団体であること。

障害者就業・生活支援センターは、障害者雇用促進法に基づき、都道府県が指定、国及び都道府県の委託により、障害者就業支援と生活支援を一体的に実施するものである。都内には6センター設置されており、都内を同数の区域に分け障害者の就業支援や職場定着支援、企業への障害者雇用支援等の事業を実施している。

国の障害者雇用施策を担う障害者就業・生活支援センターの受託団体は、国の障害者雇用に対する知識や障害者就業支援に関する専門的な知識・ノウハウを十分有しているといえる。

地域の障害者就労支援機関は、主に区市町村域内を対象に福祉的就労などの支援を行うものが多く、障害者雇用の観点から企業への障害者雇用支援を実施できる団体は、障害者就業・生活支援センターの受託団体しかいない。

地域の障害者就労支援機関や国、東京都の機関などとの障害者就業支援ネットワークを活かし効果的に支援できるのは、広域的に事業を実施する障害者就業・生活支援センターの受託団体が最も適当である。

上記の理由により、本契約の目的に沿って、円滑かつ効果的に履行できる団体であることから、同者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
107	委託	令和5年度中小企業障害者雇用応援連携事業(個別企業支援業務の委託(青少年自立援助センター))	特定非営利活動法人青少年自立援助センター	7,534,560

特命理由

「中小企業障害者雇用応援連携事業」は、東京都内の中小企業の障害者雇用率の達成に向けて、東京都、国(東京労働局、ハローワーク)、都内の障害者就労支援機関が連携し、障害者雇用率未達成企業に対し、個別訪問等によるきめ細かな支援を行い、障害者雇用を促進するものである。

個別支援業務の実施にあたっては、都や東京労働局及びハローワーク等の関係者による連絡会を設置し、国の障害者雇用指導に関する情報をもとに、支援計画の検討や支援対象企業の選定等を行う。また、個別の企業の支援においては、障害者雇用支援員が、計画に基づき企業を訪問する等、きめ細かいアドバイスを行うとともに都や関係機関の障害者就業支援策、国の職業紹介につなげる。

このため、本事業における個別企業支援を行う地域の障害者就労支援機関については、下記の要件を具備する必要がある。

- ① 地域における障害者就業支援事業を実施しており、障害者就業支援に関する専門的な知識やノウハウを有していること。
- ② 企業に対する障害者雇用支援の実績があり、支援ノウハウを有すること。
- ③ 地域の障害者就労支援機関等とのネットワークを有し、地域における円滑な支援が可能であること。ただし、広域の事業を実施することが可能な団体であること。

障害者就業・生活支援センターは、障害者雇用促進法に基づき、都道府県が指定、国及び都道府県の委託により、障害者就業支援と生活支援を一体的に実施するものである。都内には6センター設置されており、都内を同数の区域に分け障害者の就業支援や職場定着支援、企業への障害者雇用支援等の事業を実施している。

国の障害者雇用施策を担う障害者就業・生活支援センターの受託団体は、国の障害者雇用に対する知識や障害者就業支援に関する専門的な知識・ノウハウを十分有しているといえる。

地域の障害者就労支援機関は、主に区市町村域内を対象に福祉的就労などの支援を行うものが多く、障害者雇用の観点から企業への障害者雇用支援を実施できる団体は、障害者就業・生活支援センターの受託団体しかいない。

地域の障害者就労支援機関や国、東京都の機関などとの障害者就業支援ネットワークを活かし効果的に支援できるのは、広域的に事業を実施する障害者就業・生活支援センターの受託団体が最も適当である。

上記の理由により、本契約の目的に沿って、円滑かつ効果的に履行できる団体であることから、同者に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
109	委託	令和5年度東京都センター女性再就職支援事業に係る業務委託(における福祉公社業務の委託(福祉事務所))	株式会社パソナ	7,232,500

特命理由

「令和5年度東京都しごとセンター女性再就職支援事業に係る業務委託契約」において、謝礼支払業務の支払いに関する契約は別途契約する旨が明記されているため、株式会社パンナと特命随意契約を締結することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
113	委託	障害者就業支援課ホームページ電子受付システム保守委託契約	株式会社イーダブリュエムジャパン	5,983,230

特命理由

障害者就業支援課ホームページ電子受付システムは、株式会社EWMジャパンに作成を委託し、平成31年3月下旬より運用を開始している。次年度もホームページを快適かつ安全に運用していくにあたり、都度発生するコンテンツ作成（職員が改修できないプログラム箇所）や保守管理及び強固なセキュリティ対策を維持していく必要がある。次年度の保守委託において同一事業者以外に運用保守管理等を委託すると、既存のホームページ構築画面やセキュリティ対策に著しく支障が生じるほか、障害発生時の責任区分が不明確になり、原因究明や障害対応が困難になる。以上の理由により、当該委託契約は上記事業者の特命とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
114	委託	令和5年度 55歳以上の方のための就職支援講習「マンション管理員」講習の開催に係る公債借り上げ（複数単価契約）	株式会社長谷工コミュニティ	5,874,000

特命理由

講習科目である「建物・設備の仕組みと維持管理」、「マンションの諸設備の故障と一次対応」および「マンションの清掃法」を実施するにあたり、東京しごとセンター内では関連設備を備えた施設がなく、実施できない。

「株式会社長谷工コミュニティ 技術研修センター」は、

①清掃・機器管理 等の関連設備を必要とする講習を実施できる施設であること

②30名を超える受講生が一度に実習することが可能であること

③本講習の協働関係団体である「一般社団法人マンション管理業協会」から推薦された施設であること。（令和4年12月20日付4東し総セ第1339号『令和5年度55歳以上の方のための就職支援講習「マンション管理員」コースにおける外部施設推薦依頼について』により推薦状受領）

④担当講師陣が研修センター専属であり、施設内容・機器等を熟知していること

⑤研修センター組織全体が本講習の協力を積極的であること

以上5点の理由により、本講習を効果的かつ効率的に行うに最も適した施設と考える。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
116	委託	しごとセンターホームページの保守委託(令和5年度)	株式会社イーダブリュエムジャパン	5,701,476

特命理由

しごとセンターホームページは、株式会社EWMジャパンに作成を委託し、平成30年3月19日より運用している。ホームページを快適かつ安全に運用していくにあたり、都度発生するコンテンツ作成（職員が改修できないプログラム箇所）や保守管理及び強固なセキュリティ対策を維持していく必要がある。また、令和2年度からしごとセンター多摩のホームページも株式会社EWMジャパンに作成を委託し、しごとセンター事業におけるホームページを総合的に保守管理を委託しているところである。次年度の保守委託において同一事業者以外に運用保守管理等を委託すると既存のホームページ構築画面やセキュリティ対策に著しく支障が生じるほか、障害発生時の責任区分が不明確になり、原因究明や障害対応が困難になる。以上の理由により、当該委託契約は上記事業者の特命とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
117	工事	令和6年度に向けた執務室レイアウト変更に係る間仕切り等工事	住友不動産株式会社	5,644,100

特命理由

企業支援部雇用環境整備課の所管事業規模の拡大等のため、現在の執務室の一部を改修し、新たな執務環境での事業開始を令和6年4月1日（予定）としている。このことから、令和6年3月末までに、執務環境整備（間仕切り撤去・設置工事、内装変更工事、電話及びLAN配線工事等）を完了するため、現在準備・調整を進めているところである。本件は、令和3年12月15日付3東し総第2599号「令和3年度雇用環境整備課執務室移転準備の工事期間に係る賃貸借契約の締結について（住友不動産飯田橋駅前ビル10・11階）」により締結した賃貸借契約において、賃貸借契約第10条第2項に「前項に関する工事は、甲または甲の指定する設計者および施工者により行うものとし、乙は当該工事を甲に発注するものとする。」と規定されていることから、賃貸借契約の相手方である住友不動産株式会社に特命で依頼する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
124	委託	令和5年度 アクティブシニア就業支援センター専用ウェブサイト制作業務委託	株式会社ワールドカラー	4,453,900

特命理由

アクティブ専用ウェブサイトは、株式会社ワールドカラーに作成を委託し、令和5年度から運用が可能であるよう現在制作中である。試験運用を経て完成させたファイルを本番環境に接続するにあたり、保守委託において同一事業者以外に運用保守管理等を委託すると既存のホームページ構築画面やセキュリティ対策に著しく支障が生じるほか、障害発生時の責任区分が不明確になり、原因究明や障害対応が困難になる。以上の理由により、当該委託契約は上記事業者の特命とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
128	委託	ソーシャルファーム支援事業に係る専門家派遣（中小企業診断士）の業務委託（複数単価契約）	一般社団法人東京都中小企業診断士協会	4,138,200

特命理由

「ソーシャルファーム」は、障害者をはじめ就労に困難を抱える方を相当数雇用しながら自律的な経済活動を行う社会的企業である。東京都は、就労に困難を抱える方が活躍する新たな取組として「ソーシャルファーム」を普及・根付かせることを目的の1つとして「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」を令和元年12月に制定した。

都は、令和2年度から認証ソーシャルファームの募集を行い、これまでに40事業所が認証または予備認証を受けている。財団では、これらの事業所に対し、立ち上げ期の経費及び運営費の一部助成等の支援を行っている。

都は、令和4年度も認証及び予備認証事業者を決定する予定であり、財団はこれらの事業者に対し支援を行う予定である。令和5年度は、このうち予備認証事業者(15社程度)に対し、1社あたり予備認証期間(原則6か月間)内に6回の専門家派遣を実施する。目的は、事業計画のブラッシュアップのために、事業性の観点から、事業計画の課題と方向性を提示し、具体性の高い事業計画に向けた専門家による助言を実施すること、また、進捗状況に応じて、新サービス・商品開発、集客・販路開拓や資金調達、事業分野に関する助言等を行うことで、予備認証事業所の経営力の強化を図り、自律的経営につなげるためである。

上記専門家派遣に関しては、企業の成長戦略策定や販路開拓、資金調達に係る知見を有する中小企業診断士(以下「診断士」という。)が適任である。

また、ソーシャルファームの事業内容・業態は、多岐にわたることから、診断士の支援及び助言体制を、的確かつ継続的に整備可能であることが本事業受託者の必須要件となる。診断士は各事業形態ごとに専門分野が分かれており、予備認証事業者の事業内容は小売、サービス業、IT関係など多岐にわたることから、単一の診断士事務所では専門分野に精通し、かつ各事業に最適な診断士を派遣することは困難な状況である。

(一社)東京都中小企業診断士協会は、(一社)中小企業診断協会(連合会)の事業に協力し診断士の緊密な連携を図るとともに、中小企業の経営の診断及び経営に関する助言等を行う唯一の団体である。

以上のことから、本事業に求められる運営体制を整備可能な事業者である(一社)東京都中小企業診断士協会に委託することにより、安定的かつ継続的に業務を行うことが可能である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
129	委託	ソーシャルファーム支援事業に係る専門家派遣(社会保険労務士)の業務委託(複数単価契約)	東京都社会保険労務士会	4,138,200

特命理由

「ソーシャルファーム」は、障害者をはじめ就労に困難を抱える方を相当数雇用しながら自律的な経済活動を行う社会的企業である。東京都は、就労に困難を抱える方が活躍する新たな取組として「ソーシャルファーム」を普及・根付かせることを目的の1つとして「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」を令和元年12月に制定した。

都は、令和2年度から認証ソーシャルファームの募集を行い、これまでに40事業所が認証または予備認証を受けている。財団では、これらの事業所に対し、立ち上げ期の経費及び運営費の一部助成等の支援を行っている。

都は、令和4年度も認証及び予備認証事業者を決定する予定であり、財団はこれらの事業者に対し支援を行う予定である。令和5年度は、このうち予備認証事業者(15社程度)に対し、1社あたり予備認証期間(原則6か月間)内に6回の専門家派遣を実施する。目的は、認証審査会において、予備認証事業者が確認や改善を指摘された事項に関して就業規則へ反映するなど制度整備への助言を行うとともに、当該就業規則に不備や齟齬等があった場合は、専門的見地から改善に向けた助言を行い、予備認証事業者の雇用や労務管理の精度を上げ、自律的経営につなげるためである。

上記専門家派遣に関しては、人事労務管理と生産性向上に係る知見を有する社会保険労務士(以下、「社労士」という。)が適任である。

また、ソーシャルファームの事業内容・業態は、多岐にわたることから、診断士の支援及び助言体制を、的確かつ継続的に整備可能であることが本事業受託者の必須要件となる。予備認証事業者の事業内容は小売、サービス業、IT関係など多岐にわたり、各事業形態に合う勤務形態等を検討し、かつ、社労士自身が就労困難者に関する理解・雇用に精通している必要があることから、単一の社労士事務所では対応することが困難な状況である。

東京都社会保険労務士会は、社会保険労務士法に基づき社労士の指導及び連絡に関する事務等を行う団体であり、都内1万人以上の社会保険労務士を会員として有する唯一の団体である。

以上のことから、本事業に求められる運営体制を整備可能な事業者である東京都社会保険労務士協会に委託することにより、安定的かつ継続的に業務を行うことが可能である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
130	委託	令和6年度用交通災害共済パンフレット配布業務(町田市)	公益社団法人町田市シルバー人材センター	4,121,260

特命理由

財団では、一発注者と複数のSCが個別の請負契約をする場合、発注者の事務の効率化を図り、広域就業開拓を推進するために、発注者と一括受注契約を結び、更に財団は複数のSCと再委託契約を締結している。東京都市町村民交通災害共済パンフレット配布業務においては、都内26市町村が委託先としてSCを指名しており、市町村とSCとの個別契約を東京市町村総合事務組合が共同処理している。については、上記のスキームに鑑みて、東京市町村総合事務組合と都内26SCが個別に結ぶ契約を一本化し、財団が東京市町村総合事務組合と一括受注契約を締結することとなる。更に財団は26SCと個別契約することになるが、そのうち以下8SCは契約金額が100万円を超えるため、8SCにおいては特命随意契約とする。

【8SC】①八王子市(3,448,500)②武蔵野市(1,022,913)③三鷹市(1,269,950)④青梅市(1,597,200)⑤町田市(4,121,260)⑥日野市(1,070,850)⑦あきる野市(1,373,012)⑧西東京市(1,252,889)

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
131	委託	文書管理システムの運用及び保守業務の委託	株式会社ファインデックス	4,049,760

特命理由

当財団は、東京都(以下「都」という。)の政策連携団体として、都の方針に従い「手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク」の推進に積極的に取り組んでいる。現在、財団の業務運営に係る意思決定はすべて紙による起案文書で行われており、事業所に出勤しないと押印(決裁)ができないことから、テレワークが推進されない原因のひとつになっている。また、起案文書を電子化した場合、ペーパーレスを大きく促進することができることから、起案文書の電子化は「手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク」の推進のためには必要不可欠である。そのため、令和5年度本稼働を目指し、令和4年度から文書管理システムの構築を進めてきた。当財団における文書管理システム(以下「本システム」という。)は、開発業者が著作権を有するパッケージソフトに、財団の要求する機能を追加等することにより構築している。そのため、開発業者以外は、上記パッケージソフトの仕様やプログラム情報などを有しておらず、十分な運用支援業務を行うことができない。また、本システムは、財団の基幹システムであり、システムの不具合や対応の遅れは財団全体の業務に影響を与える。そのため、本システムの運用には十分かつ確実な対応が求められる。株式会社ファインデックスは、本システムの開発業者であり、上記要件を満たし本件を履行可能な唯一の者である。よって、上記事業者を本契約の相手方として特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
132	委託	令和5年度 勤怠管理システムの利用及び保守委託(概算契約)	アマノ株式会社	3,935,976

特命理由

当財団には、固有職員、東京都からの派遣職員、常勤嘱託職員、月20日・16日勤務の非常勤嘱託職員、臨時職員という多様な雇用形態があり、制度も多様であることから労務管理が煩雑となっている。そのため、令和3年4月より、紙の帳票で行っていた超過勤務や休暇の集計、勤怠管理に係る各種申請を電子化するため、アマノ株式会社の勤怠管理システムである「TimePro VG-cloud」を導入している。勤怠管理システムを安定的に運用するとともに、制度改正等に対応して適宜修正していくためには、年間を通じて保守管理を委託する必要がある。また、「TimePro VG-cloud」は、アマノ株式会社が開発・販売しているパッケージソフトであり、保守管理についてもアマノ株式会社のみが行っているため、他の会社に委託することができない。そのため、勤怠管理システムの保守管理委託については、アマノ株式会社に特命することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
137	賃借	雇用環境整備促進事業における事務用パソコンの借入れ(再レンタル)	テクノレント株式会社	3,554,100

特命理由

- ①これまでの実績では機器設置や機器不良時の対応等、履行状況が迅速かつ良好であったこと
 ②継続することにより、撤去・新設の作業が不要となり、業務が円滑に継続できること

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
138	委託	令和5年度 会計・税務に関する相談業務及び会計業務一部委託	永井寛章税理士事務所	3,520,000

特命理由

当財団の事業規模は、雇用環境整備事業の実施を契機に急激に拡大し、毎年新規事業や補正事業が発生している。また、当財団の収入財源は自主・都補助・国補助・都委託・国委託・都基金等複数存在しており、中でも会計処理が複雑であり複数年度に渡り予算化される基金事業収入が一定程度占めるため、経理業務に係る負荷が大きくなっている。しかし、事業規模に対して経理体制が万全とは言えず、法定監査人による監査報告書においても指摘を受けている。このような状況を鑑み、令和3年度より特命先である永井寛章氏と「会計・税務に関する相談・アドバイス業務委託契約」及び令和4年度より「決算書及び税務申告並びに定期提出書類作成に係る業務委託契約」、「公益法人会計の照査等支援業務委託契約」を締結している。本業務の履行にあたっては、基金事業における流用や企業会計処理、会計区分を跨ぐ資産計上、中小企業庁の検査に対する助言等のインテグラーに対しても財団の求めに応じ迅速かつ的確な対応を行っており、会計処理について月次及び四半期ごとに照査を行い、適切な助言を行う等、当財団の事業及び会計処理に係る知識や理解も有している。令和5年度においても、引き続き永井寛章氏と契約締結することで、蓄積された知識・経験を踏まえ、円滑かつ効果的な支援を得ることが期待できる。以上のことから永井寛章氏を相手方とした随意契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
140	委託	令和6年度用交通災害共済パンフレット配布業務(八王子市)	公益社団法人八王子市シルバー人材センター	3,448,500

特命理由

財団では、一発注者と複数のSCが個別の請負契約をする場合、発注者の事務の効率化を図り、広域就業開拓を推進するために、発注者と一括受注契約を結び、更に財団は複数のSCと再委託契約を締結している。東京都市町村民交通災害共済パンフレット配布業務においては、都内26市町村が委託先としてSCを指名しており、市町村とSCとの個別契約を東京市町村総合事務組合が共同処理している。については、上記のスキームに鑑みて、東京市町村総合事務組合と都内26SCが個別に結ぶ契約を一本化し、財団が東京市町村総合事務組合と一括受注契約を締結することとなる。更に財団は26SCと個別契約することになるが、そのうち以下8SCは契約金額が100万円を超えるため、8SCにおいては特命随意契約とする。

【8SC】①八王子市(3,448,500)②武蔵野市(1,022,913)③三鷹市(1,269,950)④青梅市(1,597,200)⑤町田市(4,121,260)⑥日野市(1,070,850)⑦あきる野市(1,373,012)⑧西東京市(1,252,889)

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
147	委託	令和5年度企業支援部の情報システム運用及び環境整備等に係る人材派遣契約(複数単価契約)	株式会社ジリオン浜松	3,066,393

特命理由

本業務の遂行にあたっては、新しく導入される企業情報管理システムを、財団の情報システム及びネットワークの中で安定的に稼働させるための環境整備を行うとともに、トラブル発生時の適切な対応を行うことができる体制であることが重要となる。株式会社ジリオン浜松は、本システムの仕様書作成業務を受注し履行した実績があり、システムの仕様・財団の意向を十分に把握している状況にある。また、同社は財団全体のシステム環境の保守や運用監視等を平成24年10月～継続して受託しており、財団におけるネットワーク構築やその運用、グループウェアの運用等の実績もあり、財団内のネットワーク構成・セキュリティ管理上の要件等にも精通している。また受託期間中のトラブル対応等を含む保守運用にも実績がある。新規に導入する企業情報管理システムがスムーズに稼働するため、また稼働後のトラブル時の対応に適切に対応するためには、開発・設計段階から、実際にシステムが稼働する現場内において、財団全体の情報システム運用やネットワーク構成を把握・理解し、それに適した対応を想定したテスト等を行い、財団本部に常駐する情報システム担当者等と情報共有しながら進めていくことが不可欠である。こうした条件下で安全かつ確実に業務を遂行することができるのは、現在財団本部とシステム管理に関する契約をしている株式会社ジリオン浜松が妥当と考えられるため同社に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
150	委託	令和5年度ソーシャルファームに係るセミナー等の実施・運営における会場等借上げ業務の委託(複数契約)	株式会社パナソニック	2,954,000

特命理由

令和5年度ソーシャルファームに係るセミナー等の実施・運営の業務委託契約(4東企雇第4726号)において、セミナー及びオンライン形式のセミナー実施における会場及び備品等の借上げ料、バス貸し切り料金等は実績払いとするものとしていることから、外部会場等借上げ料支払業務に関して、別途契約を締結することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
151	委託	令和5年度シルバー人材センター事業運営に関する法律相談業務委託	檜垣総合法律事務所	2,813,580

特命理由

様々な法改正が続く中、公益社団法人であるシルバー人材センター(以下、「センター」という)に対する発注者や会員からの期待や要求レベルは高まっており、発生する諸問題も年々複雑かつ多様化する傾向にある。さらにシルバー派遣事業やシルバー保険にかかる諸問題も、より困難かつ専門的な課題が多く発生している。これらの複雑な課題に対し、関係法令を遵守した上で、センターの適正な事業運営を継続していくための支援していくには、高度な知識を持つ専門家による助言・指導等の専門相談体制が必須となっている。檜垣氏は今までも、財団(連合)が実施してきた各種研修や法律相談の業務委託弁護士として、16年間継続してセンターを支援しているほか、全国的にセンターの研修や助言、裁判対応等の支援を行っている。法改正に沿った適正な契約の確保、会員の不正行為や就業中の事故に関する対応、債権回収訴訟、役員員に関する諸問題等、あらゆるセンター特有の事象に関する対応事例を多く有している。そしてその知識と経験から、これらの諸問題に対して法律的な見地にとどまらず、センターの基本理念や事業実態、事業団としての成り立ちから高齢法による法制化・高齢法の改正・公益法人移行など歴史的経過と現状を踏まえた適切な助言指導や支援を行うことでセンターの円滑な事業運営に貢献してきた。これらのことから、当該法律相談業務を迅速且つ適切に行える当該弁護士に委託することが適当である。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
153	委託	高齢者就業情報システムの改修業務委託	NECネクサソリューションズ株式会社	2,684,000

特命理由

高齢者就業情報システム(以下、「高齢システム」という)は東京都の財産であり、東京都から貸与された高齢システムに当財団と都内10箇所のアクティブシニア就業支援センター(以下、「AC」という)が、それぞれ機器を設置する形で構成され、当財団は、高齢システムおよびサーバ部分、そして当財団で使用する機器の管理運営を担っている。運用内容は、ACが職業紹介事業を行ううえで必要な求職者情報と企業情報を、安全かつ効率的に管理運用できる内容となっている。また、ハローワークから提供される求人情報を毎営業日にACへ配信し共有している。現在、高齢システムの保守は、開発を行ったNECネクサソリューションズ株式会社に委託している。同社は高齢システムの開発から携わり、保守責任者として、都度発生するトラブルに初動時から相談と対応を行っている。開発から携わり高齢システムの仕様をすべて理解していることで、安定した保守運営による機密情報の安全な取扱いが図られている。今回の改修では、機密情報をさらに適切に取り扱うことを目的に、求職者情報における誤登録された「新規」「再新規」の日付や相談記録の修正・削除が各ACで実施できる仕組みを取り入れる。改修後も安全で適正に継続運用が行われるためには、開発から現在の保守まで一貫して行い、技術・能力を有するNECネクサソリューションズ株式会社が行うことが不可欠である。よって、NECネクサソリューションズ株式会社に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
154	委託	<small>令和5年度 高齢者就業情報システム改修業務委託(保守)</small>	パーソルテンプスタッフ株式会社	2,623,500

特命理由

外部施設借上げ料支払業務については、「令和5年度就職チャレンジ多摩事業に係る業務委託契約」において、支払いに関する契約は別途契約する旨が明記されているため、パーソルテンプスタッフ株式会社と特命随意契約を締結することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
155	工事	<small>令和5年度 東京しごとセンタービル大規模改修に伴う外部移転先「ニチレイ水道橋ビル4階」の工事</small>	株式会社ニューハウジング	2,603,920

特命理由

東京しごとセンタービルの大規模改修に伴い、しごとセンタービル内が工事中であるため、スペースがなく仮移転することができない障害者雇用就業サポートデスクについて、令和6年3月にニチレイ水道橋ビル4階へ外部移転する。当該物件の賃貸借契約に基づき、賃貸人により指定された業者である株式会社ニューハウジングに入居工事を依頼する。